

78.0%



保健・医療関連の情報を “テレビ”から得ている人

平成28年度「健康と保健医療に関する世論調査」東京都

皆さんは、健康や医療に関する情報を、どこで入手されているだろうか。平成28年度「健康と保健医療に関する世論調査」（東京都）によると、保健や医療に関する情報の入手方法について、最も多かったのは「テレビ」で78.0%だった。ここでいう保健や医療に関する情報とは、健康情報から制度・施策情報までの全般的な情報のことを指している。

確かにテレビでは毎日必ずと言っていいほど、健康や医療に関するなにがしかの情報が流れている。どんな食材が老化を防ぐのか、認知症にならないためにはどんな生活習慣がいいのか、はたまた病気の新しい治療法や医学に関する最新の研究成果まで、さまざまな角度から健康や医療に関する情報が紹介されている。中には信憑性に欠けるようなものもあるが、気軽に観ながら情報収集できるという点で、テレビは手軽な情報入手先だ。

それ以外の入手先として挙げられていたのは、多かった順に次のようになっている。「インターネット（SNSを除く）」43.4%、「家族・友人・知人からの情報」41.8%、「新聞」34.3%、「自治体の広報紙」22.6%、「雑誌の特集記事」14.7%、「健康関連の本」10.2%、「ラジオ」9.3%、「SNS（ツイッター・フェイスブック等）」6.8%、「保健所・保健センターなどの公的な相談機関」5.5%、「駅などの看板や広告」5.2%、「保健医療の専門誌」4.6%。

同じIT系でもインターネットの割合は高く、SNSは低い点が興味深い。今後、SNSの利用が中高年にもさらに広がっていけば変化が出てくるかもしれない。

66.0%



“かかりつけ医”がいる人

平成28年度「健康と保健医療に関する世論調査」東京都

今年1月に開始された冬ドラマのうち、医療系はなんと6本もあったそう。しかし、面白いことに、舞台となっているのはいずれも総合病院や市民病院など中規模以上のところばかりで、町の診療所などを舞台にしたものは見られなかった。

前述「健康と保健医療に関する世論調査」によると、普段からかかりつけている医療機関すなわち「かかりつけ医」が「ある」と答えた都民は66.0%となっている。決して少数派ではないが、「かかりつけ医」制度を推奨する国や日本医師会の方々は満足していないかもしれない。

そもそも、皆さん「かかりつけ医」とは何なのかご存じだろうか。日本医師会では「健康に関することを何でも相談でき、必要な時は専門の医療機関を紹介してくれる、身近にいて頼りになる医師のこと」と定義している。

その定義が示すように、「かかりつけ医」は普段から患者たちの心身の状態・病歴・生活習慣などを把握し、必要な時にはより専門的な医療機関へ紹介状を書いてくれる。また、介護が必要になった時には要介護認定申請のための「主治医意見書」を書いてくれたり、ケアマネジャーや地域包括支援センターと連携して介護のサポートをしてくれたりもする。

とくに若い世代の中には健康に関して無頓着な人もいるかもしれないが、新型コロナウイルス感染時の状況を鑑みても、「かかりつけ医」がいれば、いざという時に心強いことは容易に想像できる。

（執筆／ライター 青山 繁樹）